

美祿市高齢者保健福祉計画
第7期介護保険事業計画
進捗状況

平成30年度上半期版

平成30年11月
美 祿 市

取組と目標に対する自己評価シート

基本目標 1 高齢者が活躍できる地域づくりの推進

施策の方向性

- 1 社会参加の促進
- 2 生涯学習・生涯スポーツの推進

計画値（上半期実績値）

	平成 30 年度		平成 31 年度	平成 32 年度
	計画値	上半期実績値		
単 位 老 人 ク ラ ブ 数	35 クラブ	34 クラブ	35 クラブ	35 クラブ
老 人 ク ラ ブ 会 員 数	1,300 人	1,171 人	1,300 人	1,300 人
地 域 住 民 グ ル ー プ 数	115 団体	117 団体	115 団体	115 団体

上半期の主な取組内容

- ・単位老人クラブの活動及び老人クラブ連合会の運営を支援
- ・「ふれあい・いきいきサロン」の活動を支援
- ・介護予防を目的とする自主グループの結成やその後の活動を支援
- ・シルバー人材センターの運営を支援
- ・山口県立大学・美祢市サテライトカレッジや人権教育に関する講座、古典文学講座など多様な生涯学習の場を提供

上半期の自己評価結果

○

全般的に計画どおり進捗している。老人クラブの会員数は計画値を下回ったものの、地域住民グループ数については、その結成を支援した結果、計画値を上回った。

上半期の課題と対応策

- ・老人クラブは会員数が減少傾向にある。会員が減少したクラブの中には、活動の継続が困難となっているものも存在することから、クラブの合併も視野に入れ、活動の活性化を支援していく必要がある。
- ・「ふれあい・いきいきサロン」は、その担い手となるボランティアの育成に努め、継続的な運営につなげていく必要がある。

取組と目標に対する自己評価シート

基本目標 2 生涯にわたる健康づくり及び介護予防の推進

施策の方向性

- 1 健康づくりの推進
- 2 介護予防の推進

計画値（上半期実績値）

		平成 30 年度		平成 31 年度	平成 32 年度
		計画値	上半期実績値		
介護予防教室	開催回数	25 回	13 回	25 回	25 回
	延参加者数	500 人	199 人	500 人	500 人
介護予防リーダー養成講座受講者数		25 人	12 人	25 人	25 人
リハビリテーション専門職の関与件数		12 件	2 件	12 件	12 件

上半期の主な取組内容

- ・健康づくりの推進を図るための各種健康相談や健康教育を実施
- ・在宅高齢者(1人暮らし高齢者等)の生活実態などを把握するための調査を実施
- ・介護予防に関する基本的な知識の普及や運動器の機能向上等を図る介護予防教室を開催
- ・住民主体の活動の担い手となる人材を育成するための介護予防リーダー養成講座を開催
- ・介護予防リーダー相互の情報交換の場として交流会を開催
- ・リハビリテーション専門職(作業療法士、言語聴覚士)がサロン等で助言や指導を実施

上半期の自己評価結果

△

各種健康相談や健康教育、介護予防教室についてはほぼ計画どおり実施できているが、介護予防リーダー養成講座の受講者数やリハビリテーション専門職の関与件数については、計画値を下回っている。

上半期の課題と対応策

- ・介護予防リーダー養成講座の参加者が少ない。地域主体の介護予防活動の活性化を図るためには、リーダーの養成が不可欠であることから、より多くの人の参加につながるよう、効果的な広報、開催の方法を検討する必要がある。
- ・リハビリテーション専門職の関与件数が少ないため、認知症予防教室に作業療法士等を派遣するなど、リハビリテーション専門職による助言や指導の機会を増やしていく必要がある。

取組と目標に対する自己評価シート

基本目標 3 継続した地域生活を支える環境の整備

施策の方向性

- 1 介護保険サービスの充実
- 2 サービスの質の向上と適正化の推進

計画値（上半期実績値）

	平成 30 年度		平成 31 年度	平成 32 年度
	計画値	上半期実績値		
実地指導実施事業所数	11 事業所	10 事業所	11 事業所	11 事業所
要介護認定適正化点検率	100%	100%	100%	100%
ケアプラン点検	実施件数	54 件	25 件	54 件
	点検実施事業所数	13 事業所	13 事業所	13 事業所
住宅改修実態調査件数	2 件	3 件	4 件	4 件
福祉用具実態調査件数	2 件	0 件	2 件	2 件
縦覧点検・医療情報との突合	12 か月	6 か月	12 か月	12 か月
介護給付費通知	発送回数	1 回	1 回	1 回
	年間通知総件数	2,000 件	1,971 件	2,000 件
給付実績の活用点検実施回数	2 回	0 回	2 回	2 回

上半期の主な取組内容

- ・地域密着型介護サービス事業所等への集団指導及び実地指導を実施
- ・介護給付費適正化の継続実施
- ・利用者負担限度額等の低所得者対策の周知及び更新手続の支援
- ・介護人材就職支援事業の新設(平成 30 年 4 月)
- ・介護福祉士資格取得費補助金の対象となる研修の拡充(平成 30 年 4 月)

上半期の自己評価結果

○

介護サービスは現状維持。事業所への実地指導は、計画を上回るペースで実施するなど適切な運営を支援している。介護人材の育成・確保では、事業の新設や拡充を行うなどその取組を強化している。

上半期の課題と対応策

- ・市報等により介護保険制度改正の情報提供を行っているが、更に幅広い層へ介護保険制度の情報提供・周知を強化していく必要がある。
- ・国保連合会から提供される給付実績を活用した給付適正化の取組や福祉用具実態調査に着手していく必要がある。
- ・介護人材確保推進事業(就職奨励金、資格取得費補助金)の周知を強化し、引き続き事業所の人材確保を支援していく必要がある。

取組と目標に対する自己評価シート

基本目標 3 継続した地域生活を支える環境の整備

施策の方向性

3 高齢者福祉サービスの充実

計画値（上半期実績値）

		平成 30 年度		平成 31 年度	平成 32 年度
		計画値	上半期実績値		
家族介護支援事業	教室開催回数	30 回	13 回	30 回	30 回
	教室延参加者数	500 人	240 人	500 人	500 人
緊急通報体制等整備事業	装置設置台数	110 台	99 台	110 台	110 台
配食サービス事業	実利用者数	130 人	83 人	130 人	130 人
	延配食数	17,880 食	5,297 食	17,880 食	17,880 食
家族介護用品支給事業	支給人数	28 人	6 人	28 人	28 人
生活管理指導短期宿泊事業	延利用者数	150 人	159 人	150 人	150 人
成年後見制度支援事業	制度利用件数	4 件	1 件	6 件	6 件
住宅改修支援事業	助成件数	3 件	0 件	3 件	3 件
老人保護措置事業	被措置件数	30 人	28 人	30 人	30 人
心配ごと相談事業	相談件数	85 件	71 件	85 件	85 件

上半期の主な取組内容

- ・介護方法についての知識や技術を習得してもらうための家族介護教室を開催
- ・日常生活上注意を要する状態の高齢者宅に、24 時間体制の受信センターと双方向で会話ができる緊急通報装置を設置
- ・食事の確保が困難な高齢者宅に栄養バランスのとれた食事を配達し、安否を確認
- ・寝たきり高齢者を在宅で介護する家族に対し、紙おむつ等の介護用品を支給

上半期の自己評価結果



高齢者やその家族の多様なニーズに対応した各種の高齢者福祉サービスについては、ほぼ計画どおり事業を展開している。

上半期の課題と対応策

- ・市内事業者へ委託して実施している配食サービス事業については、本年 1 月以降、サービスの提供区域に空白(美東町全域)が生じているため、実施可能な事業者を継続的に募集しているところである。
- ・成年後見制度支援事業については、その利用が促進されるよう、国から基本計画の策定や中核となる機関の設置を求められているため、関係機関(社会福祉協議会、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会等)と意見交換をしながら連携を図っていく必要がある。

取組と目標に対する自己評価シート

基本目標 4 安心して暮らせるまちづくりの推進

施策の方向性

- 1 地域包括ケアシステムの深化・推進
- 2 高齢者にやさしいまちづくりの推進

計画値（上半期実績値）

	平成 30 年度		平成 31 年度	平成 32 年度
	計画値	上半期実績値		
地域ケア会議開催回数	30 回	21 回	30 回	30 回
地域包括支援センター延相談件数	1,650 件	1,319 件	1,670 件	1,700 件
在宅医療・介護連携窓口相談件数	24 件	2 件	36 件	48 件
認知症初期集中支援チーム対応件数	6 件	3 件	8 件	10 件
認知症カフェ設置件数	6 か所	6 か所	8 か所	10 か所
オレンジ ネットワーク	新規登録協力団体数	5 団体	2 団体	5 団体
	高齢者新規登録者数	5 人	3 人	5 人
認知症サポーター養成講座受講者数	250 人	190 人	250 人	250 人

上半期の主な取組内容

- ・個別課題の解決に向けて、多職種が支援方法を検討する個別ケア会議の開催
- ・関係者向けに、新たに在宅医療・介護連携相談窓口を開設(平成 30 年 4 月)
- ・在宅医療・介護連携推進会議の開催
- ・認知症初期集中支援チーム(平成 30 年 2 月設置)の本格稼働
- ・認知症評価会議の定例開催
- ・認知症カフェの周知強化及び活動支援
- ・オレンジネットワークの登録の推進及び行方不明者発生時の協力
- ・認知症サポーター養成講座の開催

上半期の自己評価結果

○

在宅医療・介護連携推進事業や認知症施策については、ほぼ全ての項目で計画どおり進捗している。

上半期の課題と対応策

- ・地域ケア会議については、個別会議で個別課題や地域共通課題を把握した上で、圏域ケア会議や全域ケア会議を開催し、ネットワークの形成や地域づくり、資源開発、政策形成につなげていく必要がある。
- ・在宅医療・介護連携相談窓口については、開設して間もないこともあり、相談件数が少ないため、その周知を強化していく必要がある。

1 高齢者等の現状

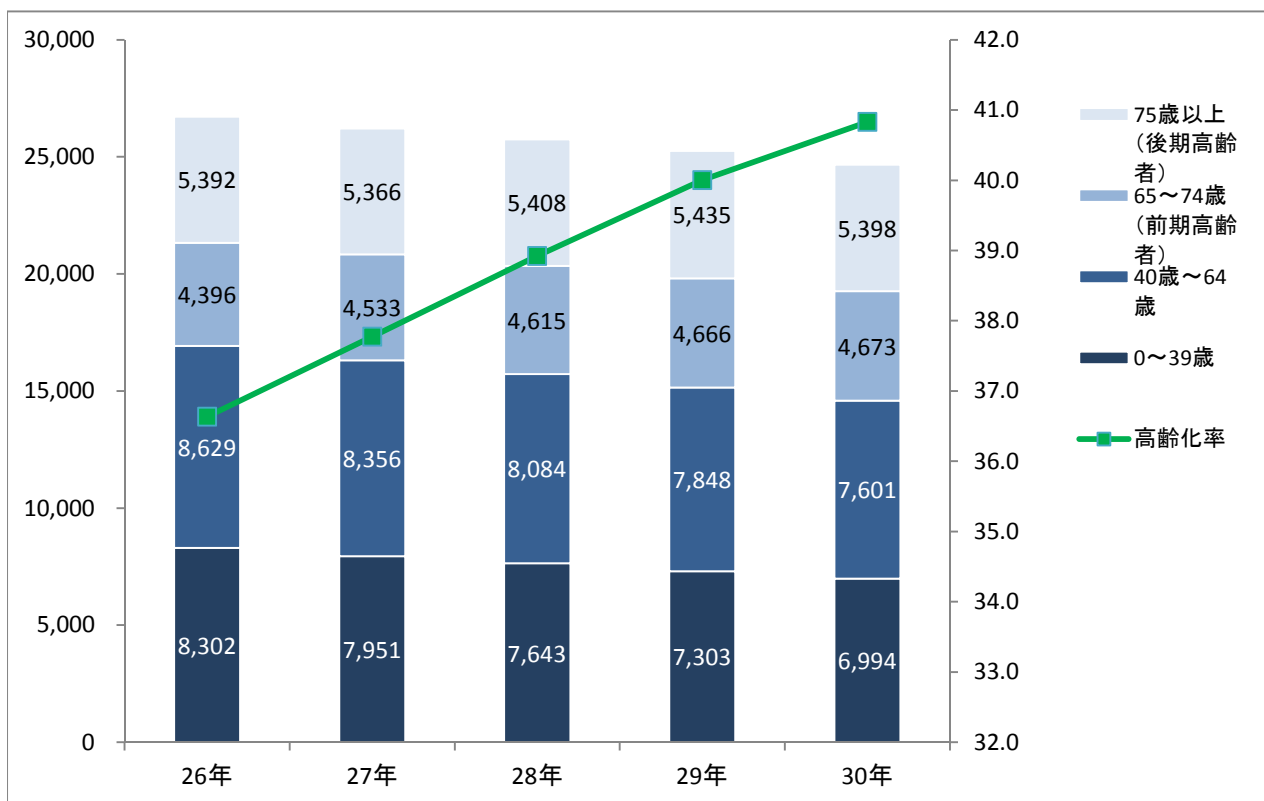
(1) 総人口の推移と人口構成

平成30年9月末日現在の美祢市の総人口は、24,666人です。このうち、65歳以上の高齢者の人口は、10,071人で、人口に占める高齢者の割合(高齢化率)は、40.8%となっています。

65歳以上の高齢者人口は、ほぼ横ばいの中、その構成割合としては前期高齢者が増加し、後期高齢者がほぼ横ばい(微減)の傾向にあります。計画値と比較すると構成割合に差異が生じていますが、おおむね計画値に近い数値を示しています。

区分	29年	30年			31年	32年
		計画値	実績値	実績/計画		
総人口	25,252	25,202	24,666	97.9%	24,883	24,564
0～39歳	7,303	7,294	6,994	95.9%	7,126	6,961
40歳～64歳	7,848	7,938	7,601	95.8%	7,760	7,581
65歳以上	10,101	9,970	10,071	101.0%	9,997	10,022
65～74歳 (前期高齢者)	4,666	4,537	4,673	103.0%	4,550	4,563
75歳以上 (後期高齢者)	5,435	5,433	5,398	99.4%	5,447	5,459
高齢化率	40.0%	39.6%	40.8%	-	40.2%	40.8%

資料：各年住民基本台帳人口(9月末日現在)



(2) 日常生活圏域別人口及び高齢者人口

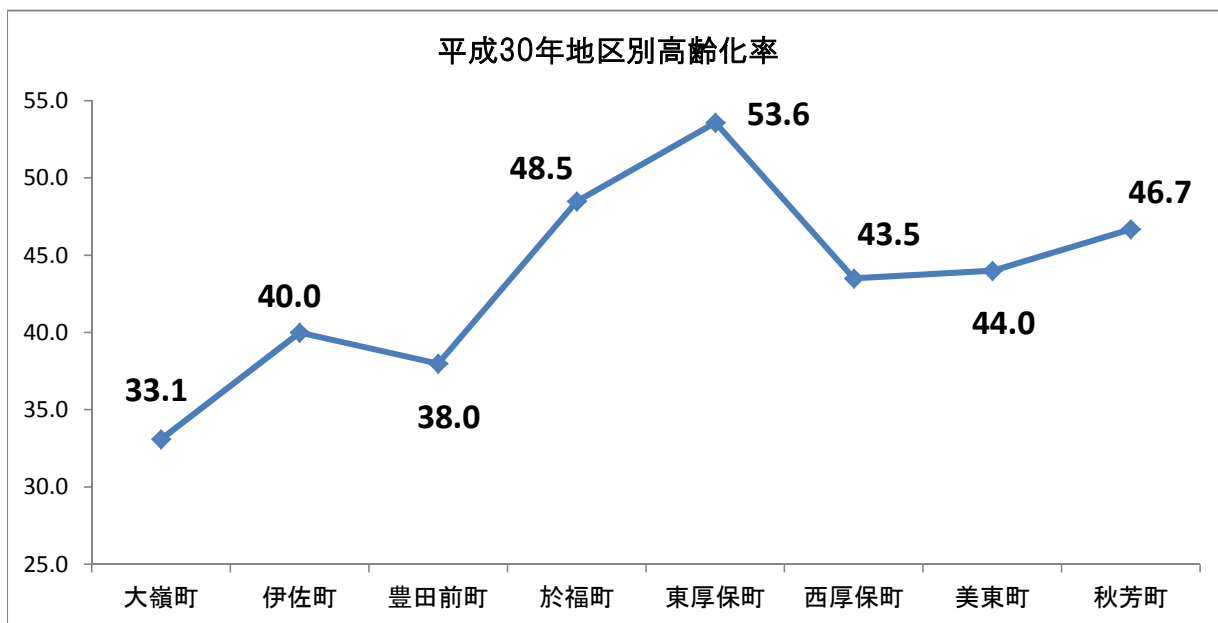
美祢市の日常生活圏域別高齢者人口及び高齢化率は、次のとおりです。

美祢市全体の高齢化率は40.8%、日常生活圏域ごとでは、美祢圏域が38.0%、美東・秋芳圏域が45.3%となっています。日常生活圏域の地区別では、全ての地区で高齢化率が増加している状況です。

(単位:人、%)

圏域名	地区名	総人口			高齢者人口			高齢化率		
		28年	29年	30年	28年	29年	30年	28年	29年	30年
美祢	大嶺町	8,116	8,004	7,858	2,563	2,592	2,598	31.6%	32.4%	33.1%
	伊佐町	3,285	3,235	3,173	1,251	1,263	1,269	38.1%	39.0%	40.0%
	豊田前町	986	975	959	365	364	364	37.0%	37.3%	38.0%
	於福町	1,621	1,588	1,517	733	752	735	45.2%	47.4%	48.5%
	東厚保町	783	766	761	416	412	408	53.1%	53.8%	53.6%
	西厚保町	977	959	929	407	415	404	41.7%	43.3%	43.5%
	計	15,768	15,527	15,197	5,735	5,798	5,778	36.4%	37.3%	38.0%
美東・秋芳	美東町	5,008	4,910	4,790	2,076	2,092	2,106	41.5%	42.6%	44.0%
	秋芳町	4,974	4,815	4,679	2,212	2,211	2,187	44.5%	45.9%	46.7%
	計	9,982	9,725	9,469	4,288	4,303	4,293	43.0%	44.2%	45.3%
合計		25,750	25,252	24,666	10,023	10,101	10,071	38.9%	40.0%	40.8%

資料:各年住民基本台帳人口(9月末日現在)



2 要介護(要支援)認定者数の現状

(1) 要介護等の状況（第1号被保険者）

平成30年9月末現在の第1号要介護認定者数は1,903人、認定率は18.9%で、認定者数の計画値比較としては94.4%となっています。

高齢化率が増加する中で、要介護認定者は平成30年度においても減少の傾向を示しています。介護予防・日常生活支援事業が創設されて以降、要介護認定を受けずに介護サービスを受給できる人(事業対象者)を含めて比較しても、減少の傾向を示しています。

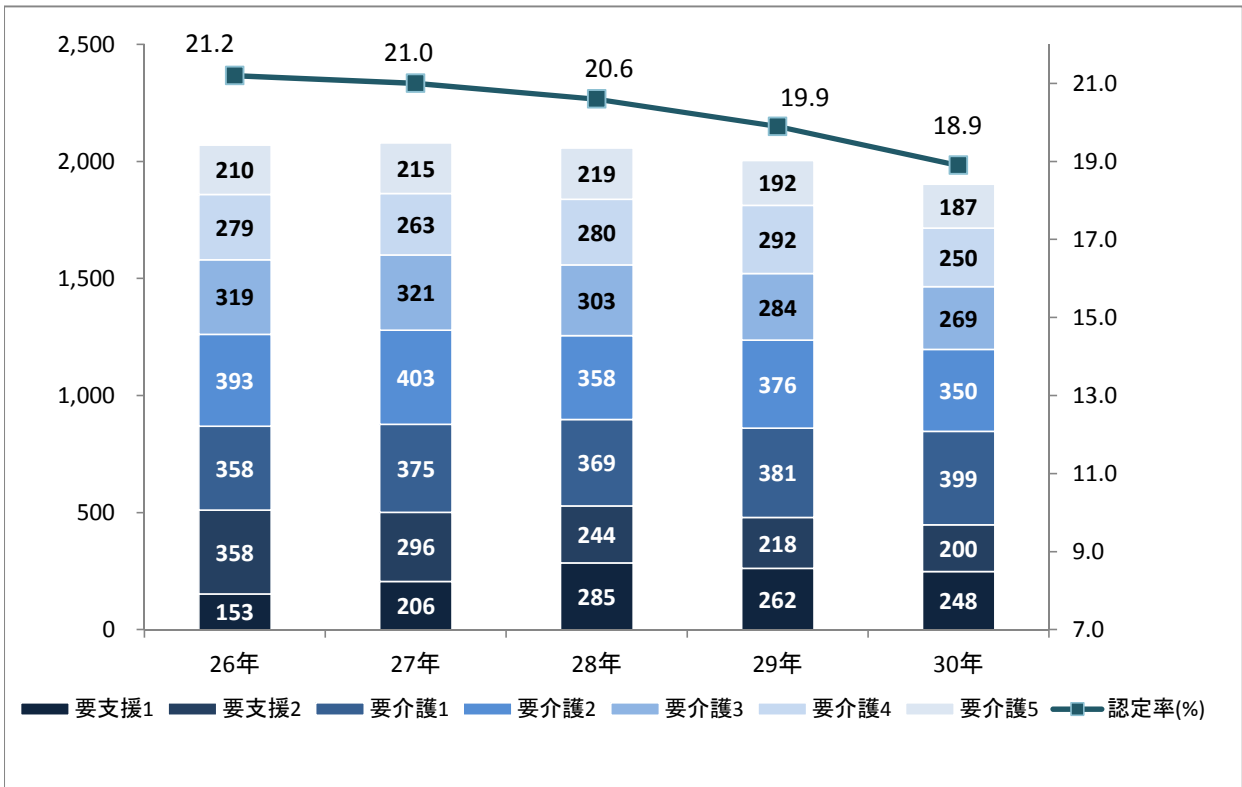
要介護度別の構成比では、要介護1の割合が最も高くなっており、平成29年度比較して要介護の軽度化が進んでいます。

(単位:人)

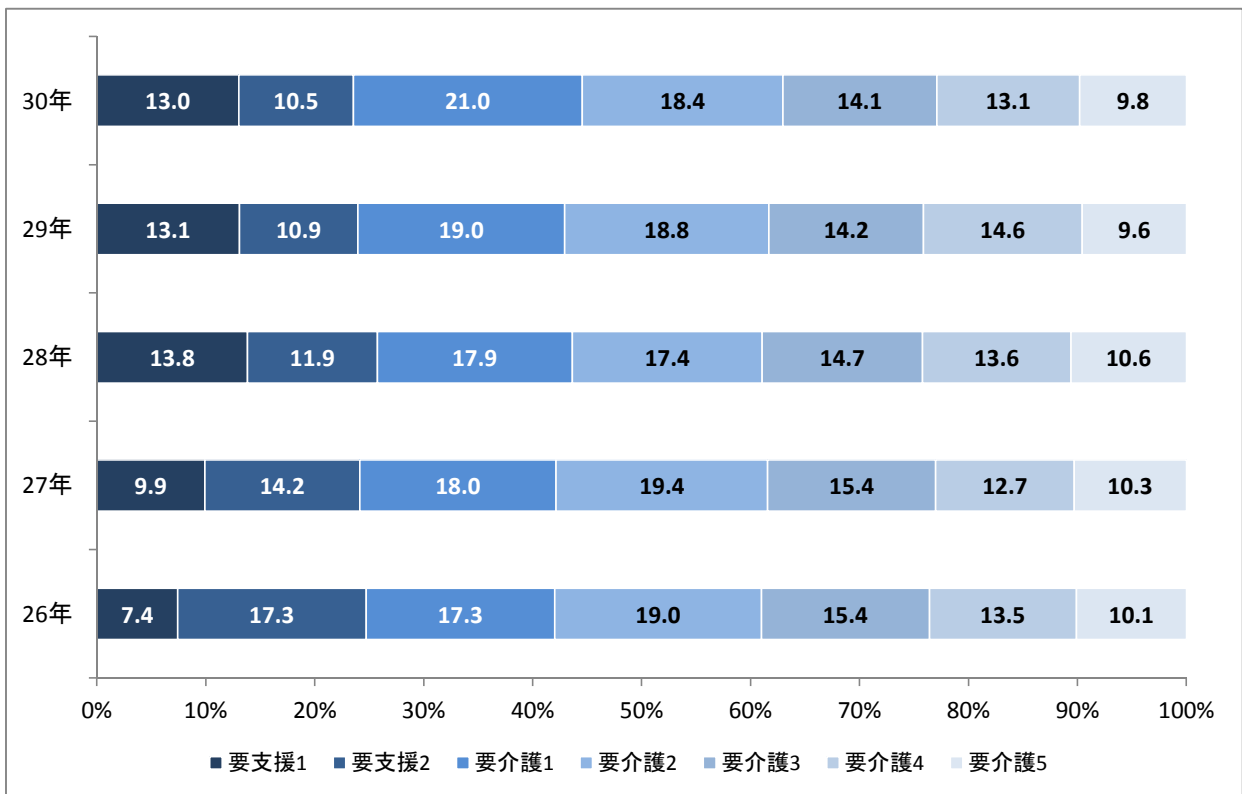
区分	29年	30年			31年	32年
		計画値	実績値	実績/計画		
要支援1	262	257	248	96.5%	254	258
要支援2	218	209	200	95.7%	207	208
要介護1	381	393	399	101.5%	407	418
要介護2	376	398	350	87.9%	432	455
要介護3	284	264	269	101.9%	258	259
要介護4	292	296	250	84.5%	304	308
要介護5	192	198	187	94.4%	202	208
合計	2,005	2,015	1,903	94.4%	2,064	2,114
第1号被保険者数	10,077	9,970	10,054	100.8%	9,997	10,022
認定率	19.9%	20.2%	18.9%	93.7%	20.6%	21.1%

資料:各年度介護保険事業状況報告要介護(要支援)認定者数(9月分)

■第1号要介護認定者数の推移■



■第1号要介護認定者構成比の推移■



3 介護保険サービスの基盤整備

(1) 第7期介護保険事業計画期間中の整備計画

①施設・居住系サービス

	整備状況 第6期末	30年度		31年度 計画値	32年度 計画値	整備計画 第7期末
		計画値	上半期			
介護老人福祉施設	4(280)					4(280)
地域密着型介護老人福祉施	3(78)					3(78)
介護老人保健施設	1(70)					1(70)
介護療養型医療施設	1(6)					1(6)
介護医療院	0(0)	1(24)	0(0)			1(24)
認知症対応型共同生活介護	4(54)					4(54)
特定施設入居者生活介護	3(90)					3(90)
地域密着型特定施設入居者生活介護	0(0)					0(0)

②地域密着型サービスの基盤整備

	整備状況 第6期末	30年度		31年度 計画値	32年度 計画値	整備計画 第7期末
		計画値	上半期			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0(-)					0(-)
夜間対応型訪問介護	0(-)					0(-)
認知症対応型通所介護	1(10)					1(10)
小規模多機能型居宅介護	2(50)					2(50)
看護小規模多機能型居宅介護	0(-)				1(-)	1(-)

4 介護（介護予防）サービスの量の見込み (1) 介護予防サービスの量の見込み

(単位:回/月、日/月、人/月)

介護予防サービス		平成29年度	平成30年度	上半期	上半期/計画	平成31年度	平成32年度
介護予防訪問介護	人数	43					
介護予防訪問入浴介護	回数	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
	人数	0	0	0	-	0	0
介護予防訪問看護	回数	36.3	50.4	38.2	75.8%	51.1	55.1
	人数	11	14	13	90.7%	14	15
介護予防訪問リハビリテーション	回数	8.3	17.0	8.7	51.2%	17.0	17.0
	人数	1	2	1	50.0%	2	2
介護予防居宅療養管理指導	人数	2	4	2	45.0%	4	4
介護予防通所介護	人数	89					
介護予防通所リハビリテーション	人数	41	44	39	89.1%	46	48
介護予防短期入所生活介護	日数	40.0	49.3	38.0	77.1%	49.3	60.0
	人数	7	9	5	57.8%	9	11
介護予防短期入所療養介護(老健)	日数	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
	人数	0	0	0	-	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	日数	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
	人数	0	0	0	-	0	0
介護予防福祉用具貸与	人数	169	183	168	91.7%	186	194
特定介護予防福祉用具購入費	人数	3	3	3	100.0%	4	4
介護予防住宅改修	人数	4	6	5	83.3%	6	6
介護予防特定施設入居者生活介護	人数	13	11	16	147.3%	11	11
地域密着型介護予防サービス		平成29年度	平成30年度	上半期	上半期/計画	平成31年度	平成32年度
介護予防認知症対応型通所介護	回数	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
	人数	0	0	0	-	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数	9	12	8	62.5%	13	15
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数	0	0	0	-	0	0
介護予防支援		平成29年度	平成30年度	上半期	上半期/計画	平成31年度	平成32年度
介護予防支援	人数	280	331	202	61.1%	338	353

備考 平成30年度は上半期の実績値。回(日)数は1月あたりの数、人数は1月あたりの利用者数

(2) 介護サービスの量の見込み

(単位:回/月、日/月、人/月)

居宅サービス		平成29年度	平成30年度	上半期	上半期/計画	平成31年度	平成32年度
訪問介護	回数	3,293.2	3,277.2	3,357.7	102.5%	3,369.9	3,459.3
	人数	204	203	201	98.9%	210	216
訪問入浴介護	回数	4	11.1	3.5	31.5%	11.1	11.1
	人数	1	3	1	40.0%	3	3
訪問看護	回数	500.8	543.5	439.3	80.8%	595.0	620.2
	人数	91	95	79	82.9%	103	110
訪問リハビリテーション	回数	137.2	164.8	148.5	90.1%	206.2	213.0
	人数	10	14	11	76.4%	17	17
居宅療養管理指導	人数	36	37	33	88.6%	40	42
通所介護	回数	2,718	2,835.2	2,825.2	99.6%	2,953.2	3,070.3
	人数	258	267	258	96.5%	277	289
通所リハビリテーション	回数	868.3	884.6	914.8	103.4%	933.6	978.7
	人数	107	112	112	100.0%	117	123
短期入所生活介護	日数	1,179.3	1,228.7	1,358.7	110.6%	1,285.2	1,352.0
	人数	115	120	122	101.4%	126	132
短期入所療養介護(老健)	日数	168.2	185.2	170.2	91.9%	190.9	219.1
	人数	15	17	17	98.8%	17	19
短期入所療養介護(病院等)	日数	3.3	10.0	0.0	0.0%	10.0	10.0
	人数	0	1	0	0.0%	1	1
福祉用具貸与	人数	430	455	436	95.9%	466	480
特定福祉用具購入費	人数	6	9	6	66.7%	9	10
住宅改修費	人数	7	9	7	77.8%	9	10
特定施設入居者生活介護	人数	51	57	52	91.2%	57	57

(単位:回/月、日/月、人/月)

地域密着型サービス		平成29年度	平成30年度	上半期	上半期/計画	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数	0	0	0	-	0	0
夜間対応型訪問介護	人数	0	0	0	-	0	0
認知症対応型通所介護	回数	30.0	59.6	30.0	50.3%	59.6	59.6
	人数	1	2	1	50.0%	2	2
小規模多機能型居宅介護	人数	19	25	20	78.8%	27	31
認知症対応型共同生活介護	人数	55	57	50	88.1%	57	57
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数	0	0	0	-	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数	75	78	74	94.5%	78	78
看護小規模多機能型居宅介護	人数	0	0	0	-	0	8
地域密着型通所介護	回数	2,072.8	2,227.9	2,063.5	92.6%	2,325.6	2,428.6
	人数	207	212	200	94.2%	222	232
施設サービス		平成29年度	平成30年度	上半期	上半期/計画	平成31年度	平成32年度
介護老人福祉施設	人数	283	292	290	99.2%	292	292
介護老人保健施設	人数	110	114	113	98.9%	114	114
介護医療院	人数		24	1	2.5%	24	24
介護療養型医療施設	人数	8	11	10	89.1%	11	11
居宅介護支援		平成29年度	平成30年度	上半期	上半期/計画	平成31年度	平成32年度
居宅介護支援	人数	707	732	698	95.3%	807	863

備考 平成30年度は上半期の実績値。回(日)数は1月あたりの数、人数は1月あたりの利用者数

5 介護（介護予防）サービス給付費の見込み

(1) 介護予防サービス給付費の見込み

(単位:千円)

介護予防サービス	平成29年度	平成30年度	上半期	上半期/計画	平成31年度	平成32年度
介護予防訪問介護	10,349					
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	-	0	0
介護予防訪問看護	2,418	3,269	3,085	94.4%	3,317	3,577
介護予防訪問リハビリテーション	277	568	299	52.7%	569	569
介護予防居宅療養管理指導	173	500	148	29.6%	501	452
介護予防通所介護	25,570					
介護予防通所リハビリテーション	13,795	14,440	13,628	94.4%	15,322	16,197
介護予防短期入所生活介護	2,508	3,642	2,738	75.2%	3,644	4,407
介護予防短期入所療養介護(老健)	0	0	0	-	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	-	0	0
介護予防福祉用具貸与	13,648	14,762	14,315	97.0%	15,007	15,652
特定介護予防福祉用具購入費	999	1,073	877	81.7%	1,358	1,358
介護予防住宅改修	4,046	5,381	4,687	87.1%	5,381	5,381
介護予防特定施設入居者生活介護	10,080	10,194	11,576	113.6%	10,199	10,199
地域密着型介護予防サービス	平成29年度	平成30年度	上半期	上半期/計画	平成31年度	平成32年度
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	-	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	6,171	7,055	4,768	67.6%	7,584	8,637
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	-	0	0
介護予防支援	平成29年度	平成30年度	上半期	上半期/計画	平成31年度	平成32年度
介護予防支援	14,830	17,685	10,709	60.6%	18,066	18,869
合計	104,866	78,569	60,109	76.5%	80,948	85,298

備考 平成30年度は上半期の実績+平均見込値の合計額。端数処理の関係で、合計は内訳の総和と一致しない場合があります

(2) 介護サービス給付費の見込み

(単位:千円)

居宅サービス	平成29年度	平成30年度	上半期	上半期/計画	平成31年度	平成32年度
訪問介護	102,882	102,347	108,112	105.6%	105,603	108,578
訪問入浴介護	613	1,601	501	31.3%	1,601	1,601
訪問看護	36,944	40,548	31,876	78.6%	44,269	46,087
訪問リハビリテーション	4,944	5,594	5,198	92.9%	7,097	7,340
居宅療養管理指導	3,252	3,291	3,303	100.4%	3,554	3,729
通所介護	236,032	250,170	244,895	97.9%	261,413	272,087
通所リハビリテーション	89,672	95,291	94,107	98.8%	100,669	105,631
短期入所生活介護	107,055	112,561	121,496	107.9%	117,700	123,935
短期入所療養介護(老健)	16,716	21,188	20,361	96.1%	21,878	25,578
短期入所療養介護(病院等)	222	1,345	0	0.0%	1,346	1,346
福祉用具貸与	66,557	70,217	66,557	94.8%	72,048	74,386
特定福祉用具購入費	2,247	3,268	1,969	60.2%	3,268	3,682
住宅改修費	6,436	10,587	5,398	51.0%	10,587	11,770
特定施設入居者生活介護	109,445	121,477	107,634	88.6%	121,336	121,336
地域密着型サービス	平成29年度	平成30年度	上半期	上半期/計画	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	-	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	-	0	0
認知症対応型通所介護	4,251	8,501	4,299	50.6%	8,504	8,504
小規模多機能型居宅介護	36,052	42,253	35,398	83.8%	44,891	51,351
認知症対応型共同生活介護	156,373	164,217	144,087	87.7%	164,291	164,291
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	-	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	213,546	223,465	217,800	97.5%	223,565	223,565
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	-	0	20,638
地域密着型通所介護	190,644	212,409	189,372	89.2%	221,396	231,341
施設サービス	平成29年度	平成30年度	上半期	上半期/計画	平成31年度	平成32年度
介護老人福祉施設	784,567	812,864	826,786	101.7%	813,228	813,228
介護老人保健施設	333,936	347,753	340,667	98.0%	347,909	347,909
介護医療院		81,343	2,377	2.9%	81,343	81,343
介護療養型医療施設	33,333	43,831	42,641	97.3%	43,850	43,850
居宅介護支援	平成29年度	平成30年度	上半期	上半期/計画	平成31年度	平成32年度
居宅介護支援	109,453	113,333	108,832	96.0%	124,585	133,256
合計	2,645,173	2,889,454	2,723,664	94.3%	2,945,931	3,026,362

備考 平成30年度は上半期の実績+平均見込値の合計額。端数処理の関係で、合計は内訳の総和と一致しない場合があります

6 標準給付費の推計

(1) 標準給付費見込額の推計値

(単位:千円)

種別	年度	29年度	30年度			31年度	32年度
			計画値	上半期	上半期/計画		
標準給付費見込額		2,960,985	3,198,583	3,007,411	94.0%	3,297,458	3,425,503
総給付費		2,750,039	2,967,311	2,790,773	94.1%	3,062,089	3,185,157
特定入所者介護サービス費等給付額		144,497	160,317	149,859	93.5%	161,841	163,381
高額介護サービス費等給付額		53,158	54,519	52,738	96.7%	56,273	58,076
高額医療合算介護サービス費等給付額		10,386	13,114	10,794	82.3%	13,867	15,434
審査支払手数料		2,906	3,322	3,247	97.8%	3,387	3,455
件数		42,122	40,511	39,601	97.8%	41,299	42,140

備考 平成30年度は上半期の実績+平均見込値の合計額。端数処理の関係で、合計は内訳の総和と一致しない場合があります。

(2) 地域支援事業費の推計値

(単位:千円)

種別	年度	29年度	30年度			31年度	32年度
			計画値	上半期	上半期/計画		
地域支援事業費		97,709	143,878	143,338	99.6%	145,887	147,946
介護予防・日常生活支援総合事業費		35,615	76,118	69,419	91.2%	77,449	78,824
包括的支援事業・任意事業費		62,094	67,760	73,919	109.1%	68,438	69,122

備考 平成30年度は上半期の実績+平均見込値の合計額。端数処理の関係で、合計は内訳の総和と一致しない場合が

7 第1号被保険者の介護保険料収納状況

(1) 平成30年度の所得段階別被保険者数及び構成割合

(単位:人)

保険料区分	対象者		計画値	実績値 (H30.4.1)
第1段階	世帯全員が 市民税非課税	生活保護受給者・老齢福祉年金受給者	1,402	1,385
		課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下の者		
第2段階	世帯全員が 市民税非課税	課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円を超え120万円以下の者	1,109	1,138
第3段階		課税年金収入額と合計所得金額の合計額が120万円を超える者	965	1,007
第4段階	本人は市民税非課税 世帯に市民税課税者	課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下の者	1,059	997
第5段階		課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円を超える者(基準額の者)	1,787	1,773
第6段階	本人が 市民税課税	合計所得金額が120万円未満の者	1,699	1,757
第7段階		合計所得金額が120万円以上150万円未満の者	589	617
第8段階		合計所得金額が150万円以上190万円未満の者	642	648
第9段階		合計所得金額が190万円以上240万円未満の者	224	253
第10段階		合計所得金額が240万円以上290万円未満の者	217	206
第11段階		合計所得金額が290万円以上400万円未満の者	140	157
第12段階		合計所得金額が400万円以上1,000万円未満の者	116	123
第13段階	合計所得金額が1,000万円以上の者	21	23	
合 計			9,970	10,084

(2) 保険料の収納状況

(単位:円)

年度	区分	調定額	収入額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
27年度	現年度分	普通徴収	45,997,458	42,382,090	0	0	3,615,368	92.14%
		特別徴収	621,586,552	621,937,472	350,920	0	0	100.00%
		計	667,584,010	664,319,562	350,920	0	3,615,368	99.45%
	滞納繰越分	14,572,243	3,538,467	0	6,711,780	4,321,996	24.28%	
	合計	682,156,253	667,858,029	350,920	6,711,780	7,937,364	97.85%	
28年度	現年度分	普通徴収	44,840,892	40,124,272	28,524	0	4,745,144	89.41%
		特別徴収	636,296,908	637,032,268	735,360	0	0	100.00%
		計	681,137,800	677,156,540	763,884	0	4,745,144	99.30%
	滞納繰越分	7,937,364	1,834,038	0	1,684,738	4,418,588	23.10%	
	合計	689,075,164	678,990,578	763,884	1,684,738	9,163,732	98.42%	
29年度	現年度分	普通徴収	43,459,452	39,236,417	59,832	0	4,282,867	90.14%
		特別徴収	647,432,348	649,035,428	1,603,080	0	0	100.00%
		計	690,891,800	688,271,845	1,662,912	0	4,282,867	99.38%
	滞納繰越分	9,163,732	2,492,134	17,900	1,008,613	5,680,885	27.00%	
	合計	700,055,532	690,763,979	1,680,812	1,008,613	9,963,752	98.43%	